

これまでの取組実績に基づいて、中期計画の実施状況及び中期目標の達成状況を確認し、必要に応じて改善課題を明らかにする。これに加えて、以下の年度計画を実施する。

## I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 教育に関する目標を達成するための措置

#### (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

##### [ 学士課程の編成及び教育課程・教育方法に関する目標を達成するための措置 ]

ア 平成25年度までに実施してきた取組を踏まえ、産業界と強力に連携し、グローバル・コンピテンシー（GCE:Global Competency for Engineer）の要素・レベルを策定し、ポートフォリオなどで可視化するとともに、GCEを有する技術者を育成する教育プログラムを開発する。

イ 引き続き、工学の知識やスキルとものづくりセンス、コミュニケーション力の修得を促進するための方策として、PBL教育等の取組を推進するとともに、平成25年度に改善が必要とされた科目の充実や海外展開等に取り組む。

ウ 平成25年度までに実施した取組みを踏まえ、入学前教育や初年次のリメディアル教育、チーム学習、反転学習等の高い教育効果が期待できる多様な形態の教育方策を実施する。また、インターンシップの実施など初年次以降のキャリア教育を推進する。

##### [ 大学院課程の編成及び教育課程・教育方法に関する目標を達成するための措置 ]

ア 産業界と強力に連携し、グローバル・コンピテンシー（GCE）の要素・レベルを策定し、ポートフォリオなどで可視化するとともに、GCEを有する高度技術者を育成する教育プログラムを開発する。

イ 引き続き、部局横断のコース・モジュール制による教育や各学府、研究科の特色あるコースによる教育等を推進するとともに、平成25年度に改善が必要とされた実習やグローバル科目の充実に取り組む。

ウ 平成25年度までに実施した取組を踏まえ、引き続きアクティブ・ラーニングやインテリジェントカー・ロボティクスコース等の先進的教育に取り組むとともに、海外での研修やインターンシップ、英語による講義等を推進する。

##### [ アドミッションポリシーに関する目標を達成するための措置 ]

① ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーおよび社会の状況に応じてアドミッションポリシーを継続的に見直すとともに、見直したアドミッションポリシーに沿った選抜方法について検討する。

② 平成25年度に改善した学生募集活動を継続して実施し、効果を評価する。

##### [ 成績評価に関する目標を達成するための措置 ]

引き続き、学生の学修意識の改善や学修動機の明確化を図るため、平成25年度に行った成績評価基準や多様な授業形態に適した評価方法の見直しの結果明らかになったデザイン能力などの総合評価法の明確化等に取り組む。

#### (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

##### [ 職員配置に関する目標を達成するための措置 ]

これまで行ってきた教育または研究に重点を置いた人材配置の効果を確認するとともに、専門職教員等の増員やURAセンター職員の一部の常勤職員への転換等、さらなる重点課題の達成のための教員配置を検討する。

### [ 教育環境の整備に関する目標を達成するための措置 ]

- ① 引き続き、連携大学院のカーロボティクスコース等で実施している遠隔講義を推進し、科目の充実を図るとともに、平成25年度に改善が必要とされた人的支援の充実に取り組む。
- ② これまでに整備した教育環境や教育資源の利活用促進のための取組を継続し、機関リポジトリによる学外情報発信も進めるとともに、学生の自主的学修や教育の支援が達成できているか、これまでの支援内容を検証する。

### [ 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置 ]

- ① 再定義した本学のミッションに基づいた教育実施体制の強化についての取組を推進するとともに、必要に応じて入学定員の見直しを行う。
- ② ア 国際的技術者教育の水準を満たすため、JABEE の認定を受けていない学科については申請を行うとともに、国際的技術者教育向上のために必要な改善点についての検討を行う。
  - ーイ 引き続き、全学的な教員の FD 活動や事務職員の SD の取組として、研修等での研鑽を継続するとともに、授業アンケート評価 Web システムや学生の成績等をもとに個々の授業やカリキュラムの質の継続的な向上を図るための体制を整備する。
  - ーウ 引き続き、TA を適切に配置するとともに、マニュアルの整備や研修を実施して、TA の質を向上させる取組を行い、必要に応じて改善する。
  - ーエ 教育企画室及び学習教育センターを改組充実するとともに、それらを核とした新たな教育検討組織「教育高度化推進機構」を整備する。また、教育改革を主導する「教育コーディネーター」制度を導入する。さらに、産業界と強ちに連携を進めるため、産業界からの委員を含む「産官学連携教育研究協議会（仮称）」を新たに整備する。
  - ーオ グローバル・コンピテンシー教育を実施するため、未来型インタラクティブ教育施設や留学生と日本人の協働学習等を実施するグローバルコンプレックスセンターを整備する。また、国際交流を支援する国際コーディネーターなどの人的整備も行う。

## (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

### [ 学習支援に関する目標を達成するための措置 ]

- ア これまでに整備したキャリア教育を支援する体制及びキャリア形成教育と就職支援事業を継続するとともに、支援する体制等についてこれまでの効果を検証する。
- イ 学修自己評価の取組を学生に促す方法を検討し、学修自己評価システムを活用した学生の自己学修管理能力の涵養を引き続き推進するとともに、学修自己評価と教育改善の連携を図る仕組みを構築し、全学的に展開する。
- ウ 引き続き、学習支援サービス (Moodle) を活用した教育方法の改善を進めるとともに、資格教材の利用促進を図る。

### [ 生活支援等に関する目標を達成するための措置 ]

- ア 引き続き、学生への経済的支援を実施するとともに、生活支援の効果を検証する。
- イ 引き続き、学生の課外活動支援を実施するとともに、その効果を検証する。
- ウ 学生総合支援室の活動を開始し、連続欠席や不登校の学生への早期介入、早期支援の方策について検討実施する。また引き続き発達障害を含む障害学生についても、合理的配慮に基づいた支援を行うとともに、精神科医師やカウンセラーを中心に、学生に必要な今後のメンタル支援方策について検討し、これらの支援策の充実度を検証する。

## 2 研究に関する目標を達成するための措置

### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

**[ 研究の水準に関する目標を達成するための措置 ]**

ア 研究推進力を強化するため、平成25年度に作成した研究力強化施策案及び研究関係組織の改革案を平成26年度中に確定して研究支援体制を再構築し、研究活動の活性化を推進する。

イ 研究推進力を強化するため、平成25年度に作成した研究力強化施策案及び研究関係組織の改革案を平成26年度中に確定して研究支援体制を再構築し、センターにおける競争的資金を主たる研究活動の財源とする重点研究プロジェクトを推進し、研究拠点の形成に向けた活動を加速する。

**[ 研究成果の社会還元に関する目標を達成するための措置 ]**

研究推進力を強化するため、平成25年度に作成した研究力強化施策案及び研究関係組織の改革案を平成26年度中に確定して研究支援体制を再構築し、共同研究や受託研究等の増加を図る活動を推進する。また外部機関との連携を強化し、知的財産の活用をさらに高める。学内外に発信する研究者情報や知的財産情報の充実を継続する。

**(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置**

**[ 研究者等の配置に関する目標を達成するための措置 ]**

中期計画の変更に伴い、平成25年度までの中期目標の達成状況を精査する。また主として研究活動を行う教育職員を配置する環境を整えるとともに、研究活動の評価の高い教育職員や国際共同研究等につながる研究グループ形成を目指す教育職員に対しての支援を重点的に実施する。

**[ 研究環境の整備に関する目標を達成するための措置 ]**

ア 研究推進力を強化するため、平成25年度に作成した研究力強化施策案及び研究関係組織の改革案を平成26年度中に確定して研究支援体制を再構築し、既存の研究プロジェクトの進展を支援するとともに、若手研究者が参加する新研究プロジェクトの立ち上げを計画する。

イ 研究推進力を強化するため、平成25年度に作成した研究力強化施策案及び研究関係組織の改革案を平成26年度中に確定して研究支援体制を再構築し、支援活動を推進する。重点研究プロジェクトに対しては、人材、資金、スペース等の支援を継続し、さらに、若手研究者や研究活動に関する評価の高い教育職員等を核とする新たな研究プロジェクトを探索する。

ウ 引き続き、学外の関係組織等と協力して、リエゾン機能と知的財産機能をさらに向上させる活動を実施する。

**[ 研究の質の向上システムに関する目標を達成するための措置 ]**

研究活動の質的向上を促す支援を継続するとともに、平成25年度に研究戦略室で策定した研究力強化施策案を平成26年度中に確定し、研究力強化施策に沿って、研究活動の評価の高い教育職員に重点的な支援を実施する。

**3 その他の目標を達成するための措置**

**(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置**

ア これまでに培ってきた産業界との連携をさらに深めるとともに、産業界との連携の下に企業が必要とする人材育成の内容を調査し、人材育成のための講義・講座等を引き続き実施するとともに、平成25年度に研究戦略室で策定した研究力強化施策案を平成26年度中に確定し実施する。

イ 小・中・高校生等を対象としたジュニア・サイエンス・スクールの開講、出前講義、見学受入れ及びオープンキャンパス等の取組を継続して実施する。また、高校教員を対象とした数学、理科、情報などの科目における学校教育への支援を継続するとともに、必要に応じて計画の改善を行う。

ウ 引き続き、学内で実施している教員免許状更新講習やサテライトキャンパスで実施している公開講座等を継続するとともに、平成25年度に改善が必要とされた開催日程等について調整を図る。

## (2) 国際化に関する目標を達成するための措置

- ① 国際交流協定校を拡充し、国際戦略に基づく各種取組を継続して実施する。また、マレーシアの教育研究拠点（MSSC）を活用した事業を推進する。
- ② ア 引き続き、TOEIC等の英語能力試験を推進し、能力別教育の実施を取り進め、問題点があれば改善に努める。また、多様な国際プログラムやイベントを計画・実施し、学生の国際的コミュニケーション能力の実践の機会を提供する。  
イ 学生の海外派遣、留学生受入の支援及び環境整備等のグローバル人材育成を目的とした取組について検討し、可能なものから実施する。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ア 引き続き、戦略会議等において重要事項を討議するとともに、新たに学長直属の戦略企画室等を設置し、さらなるガバナンス改革を推進する。また、第3期中期目標期間を見据えた組織運営体制の構築に向けた検討を行う。
- イ 平成25年度予算計画の評価・分析結果の反映に加えて、変更後の中期計画を実現するための予算計画を策定する。
- ウ 新たな人事制度の導入のため、年俸制等の弾力的な人事・給与制度や対応する業績評価体制等の調査・検討を行い、平成26年度から一部導入する。
- エ 大学院改組を実施するとともに、教育研究組織の機動的な運営を検証する。また、平成25年度のミッションの再定義、中期計画の変更を受けて、重点配分方針の変更を行うとともに、再定義されたミッションの実現、変更後の中期計画の実現のために、学内資源（人材、資源、スペース等）の重点配分を実施する。

### 2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

効率的・合理的な事務執行のためのさらなる改善に向けた検討を進めるとともに、第3期中期目標期間を見据えた事務組織体制の在り方・課題等について検討を行う。

## III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 自己収入の安定的確保に関する目標を達成するための措置

研究推進力を強化するため、平成25年度に策定した研究力強化施策案を確定して実施に移し、競争的外部資金等の安定的な獲得に向けた取組を推進する。

### 2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ア 引き続き、給与水準の適正化を図るとともに、これまでの学長主導による重点分野への人材配置の効果を確認し、さらなる重点課題の達成のため、適切な人員配置の在り方について検討する。
- イ 引き続き、他大学の実施状況も参考にしながら、平成25年度決算について支出経費の分析・評価を実施するとともに、この結果を踏まえ、管理的経費の削減を推進し、問題があれば、課題として提言する。

## IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 評価の充実に係る目標を達成するための措置

教育職員評価の実施方法を見直し、教育の国際化に関する大学機関別選択評価を受審するとともに、各種評価の実施・分析を行った上でフィードバックし、大学運営に反映させる。また、認証評価受審の申請を行うとともに受審に向けた自己評価作業を開始する。

## 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

引き続き、策定した広報戦略に基づき、適切な情報公開や情報発信等を推進する。また、既に行った情報公開や情報発信等を点検し、その結果をより効果的な広報戦略の策定に反映させる。

## V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

### 1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- ① 施設年次計画に基づき文部科学省に概算要求を行うとともに、学内予算を利用した施設整備を進める。
- ② 引き続き、教育研究用スペースの効率的な活用と利用の流動化を行う。
- ③ キャンパスアメニティを向上させるため、整備計画に基づき施設整備費補助金及び学内予算等による施設整備を行う。

### 2 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ①-1) 引き続き、従来の化学物質安全管理支援システムと併せて運用している新システムの啓蒙活動を行い、現場の薬品管理状況を把握するとともに、動物実験、遺伝子組み換え実験等の管理を徹底する。また、廃液、廃棄物等の処理及び管理を適切に実施するとともに、廃液、廃棄物処理マニュアルの見直しを行う。
- 2) 引き続き、事故防止のため、施設及び施設使用状況の安全点検を定期的を実施する。また、ハザードデータベースシステムを用いたリスクの見積等を定期的を実施するため、安全教育に関する講演会等を実施する。さらに活動状況をまとめた安全衛生報告書を学外に公開する。
- ② 防災対策規程に則り、引き続き、防災訓練を実施し、緊急連絡体制及び避難方法等を検証するとともに、学生・職員に対して防災意識向上を図るための啓蒙活動を実施する。また、大規模災害への対応策の不断の見直しを実施する。

### 3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

- ① 内部監査や学内への周知・啓蒙活動等を通じてコンプライアンスを徹底し、特に研究における不正行為や研究費の不正使用を防止するための方策を講ずる。
- ② 安全・安心な情報の運用管理を推進するため、ネットワークシステムの更新を機に学内ネットワークの全学的な統合、管理の集約・一元化等を推進していくとともに、引き続き必要な各種規程等の整備や情報セキュリティの研修プログラム実施に関する課題解決に向けて取り組む。

**VI 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画**  
別紙参照

**VII 短期借入金の限度額**

1. 短期借入金の限度額

14億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることも想定される。

**VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画**

なし

**IX 剰余金の使途**

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。

**X その他**

**1 施設・設備に関する計画**

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
・(飯塚)ライフライン再生(昇降設備) ・小規模改修	総額 110	施設整備費補助金 (79) 国立大学財務・経営センター 施設費交付金 (31)

(注)金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

**2 人事に関する計画**

<基本方針>

- ・教育研究等の質の向上
- ・戦略的資源配分
- ・人件費抑制

(参考1) 平成26年度の常勤職員数 578人  
また、任期付職員数の見込みを28人とする。

(参考2) 平成26年度の人件費総額見込み 5,621百万円

(別紙)

○予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画

(別表)

○学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員

(別紙) 予算 (人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成26年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	5, 190
施設整備費補助金	79
船舶建造費補助金	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0
補助金等収入	142
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31
自己収入	3, 657
授業料及び入学料検定料収入	3, 393
附属病院収入	0
財産処分収入	0
雑収入	263
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	986
引当金取崩	0
長期借入金収入	0
貸付回収金	0
承継剰余金	0
目的積立金取崩	0
計	10, 087
支出	
業務費	8, 841
教育研究経費	8, 841
診療経費	0
財務費用	5
施設整備費	110
船舶建造費	0
補助金等	142
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	986
貸付金	0
長期借入金償還金	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0
計	10, 087

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

[人件費の見積り]

期間中総額5, 621百万円を支出する。(退職手当は除く)

(うち、総人件費改革に係る削減の対象となる人件費総額4, 797百万円)

2. 収支計画

平成26年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	10,181
經常費用	10,181
業務費	9,531
教育研究経費	3,309
診療経費	0
受託研究経費等	752
役員人件費	58
教員人件費	3,619
職員人件費	1,792
一般管理費	641
財務費用	9
雑損	0
減価償却費	0
臨時損失	0
収益の部	10,181
經常収益	10,181
運営費交付金収益	4,802
授業料収益	2,827
入学金収益	494
検定料収益	98
附属病院収益	0
受託研究等収益	743
補助金等収益	142
寄附金収益	255
施設費収益	14
財務収益	0
雑益	239
資産見返運営費交付金等戻入	287
資産見返補助金等戻入	137
資産見返寄附金戻入	130
資産見返物品受贈額戻入	6
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩金	0
総利益	0

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。



3. 資金計画

平成26年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	12,135
業務活動による支出	9,209
投資活動による支出	853
財務活動による支出	252
翌年度への繰越金	1,818
資金収入	12,135
業務活動による収入	10,028
運営費交付金による収入	5,190
授業料及び入学金検定料による収入	3,393
附属病院収入	0
受託研究等収入	850
補助金等収入	142
寄附金収入	187
その他の収入	263
投資活動による収入	288
施設費による収入	288
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	1,818

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

別表（学部・学科、研究科の専攻等）

（平成26年度の学生収容定員）

工学部	機械知能工学科	560人					
	建設社会工学科	320人					
	電気電子工学科	520人					
	応用化学科	280人					
	マテリアル工学科	240人					
	総合システム工学科	204人					
	編入学（学科共通）	40人					
情報工学部	知能情報工学科	372人					
	電子情報工学科	372人					
	システム創成情報工学科	332人					
	機械情報工学科	332人					
	生命情報工学科	332人					
工学府	機械知能工学専攻	164人					
		<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>156人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>8人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	156人	博士後期課程	8人
	〔	うち博士前期課程		156人			
		博士後期課程	8人				
	建設社会工学専攻	82人					
		<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>4人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	78人	博士後期課程	4人
	〔	うち博士前期課程		78人			
		博士後期課程	4人				
	電気電子工学専攻	126人					
		<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>8人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	118人	博士後期課程	8人
〔	うち博士前期課程	118人					
	博士後期課程	8人					
物質工学専攻	110人						
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>8人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	102人	博士後期課程	8人	
〔	うち博士前期課程		102人				
	博士後期課程	8人					
先端機能システム工学専攻	74人						
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>6人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	68人	博士後期課程	6人	
〔	うち博士前期課程		68人				
	博士後期課程	6人					
工学専攻	博士後期課程	17人					
情報工学府	情報科学専攻	100人					
		<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>12人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	88人	博士後期課程	12人
	〔	うち博士前期課程		88人			
博士後期課程		12人					
情報システム専攻	64人						
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	56人			
〔	うち博士前期課程		56人				

		博士後期課程	8人
	情報創成工学専攻	39人	
		〔うち博士前期課程 博士後期課程〕	〔31人 8人〕
	先端情報工学専攻	博士前期課程	55人
	学術情報工学専攻	博士前期課程	80人
	情報創成工学専攻	博士前期課程	40人
	情報工学専攻	博士後期課程	14人
生命体工学研究科	生体機能専攻	103人	
		〔うち博士前期課程 博士後期課程〕	〔65人 38人〕
	脳情報専攻	91人	
		〔うち博士前期課程 博士後期課程〕	〔57人 34人〕
	生体機能応用工学専攻	博士前期課程	65人
	人間知能システム工学専攻	博士前期課程	57人
	生命体工学専攻	博士後期課程	36人